

菊池市給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成21年度	51,757	23,945,447	968,062	4,301,983	18.0	20.6

(注) 人件費には、各種委員等の特別職に支給される給料・報酬を含んでいます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費(B/A)	類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度	432	1,635,930	205,879	620,870	2,462,679	5,701	5,898

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

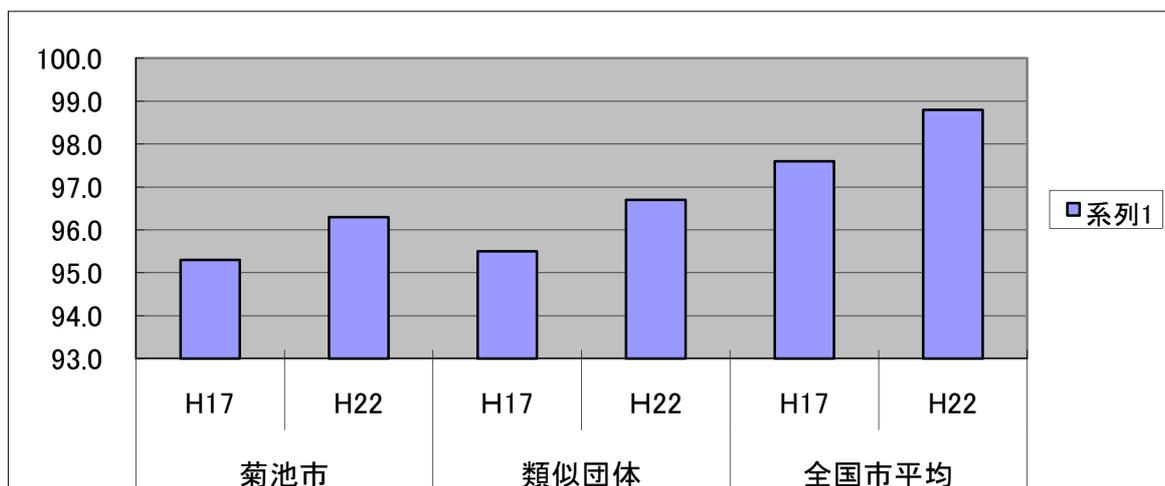
(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

年度 \ 項目	菊池市	類似団体	全国市平均
平成17年	95.3	95.5	97.6
平成22年	96.3	96.7	98.8

(グラフ用)

菊池市		類似団体		全国市平均	
H17	H22	H17	H22	H17	H22
95.3	96.3	95.5	96.7	97.6	98.8



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

※ 人事委員会を設置している市町村が記入

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
21年度	円	円	円	%	%

(参考) 国の改定率
% △ 0.19

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月額
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
21年度	円	円	円	%	%

(参考) 国の年間 支給月数
月 3.95

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況

(平成22年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	—	—	—
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400	—	—	—

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
菊池市	42.3 歳	317,900 円	356,500 円	343,342 円
熊本県	44.1 歳	339,420 円	400,830 円	368,188 円
国	41.9 歳	325,579 円	395,666 円	— 円
類似団体	43.8 歳	331,740 円	383,940 円	358,484 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢 歳	職員数 人	平均給料 月額 円	平均給与 月額 (A) 円	平均給与 月額 (国ベース)円	対応する民間 の類似職種	平均年齢 歳	平均給与 月額 (B) 円	
菊池市	40.4	64	262,200	282,200	271,876	—	—	—	—
うち調理員	45.9	19	294,200	304,500	300,474	調理士	43.7	208,400	1.46
うち運転手	49.1	※	※	※	※	自動車運転手	55.5	200,500	※
うち介護士等	40.9	44	246,500	270,864	257,605	—	—	—	—
熊本県	47.3	425	320,016	356,449	338,657	—	—	—	—
国	49.3	3,955	284,514	322,291	—	—	—	—	—
類似団体	49.1	52	295,951	318,916	307,852	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C) 円	民間 (D) 円	C/D
菊池市	—	—	—
うち調理員	5,035,000	2,844,200	1.77
うち運転手	※	2,722,200	※
うち介護士等	4,291,064	—	—

- ① 民間類似職種の給与情報は、厚生労働省が公表する賃金構造基本統計調査において、公表されているデータを使用している。(平成19年～21年の3カ年平均)
- ② 年収ベース「公務員」及び「民間」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末勤勉手当を加えた試算値である。
- ③ 個人情報の観点から、対象となる職員数が5人未満の場合は個人情報が特定されるため、関係欄を(※)で表示します。
- ※賃金センサスとの比較について
- ① 自治体における技能労務職員については常勤職員であるが、賃金センサスでは、「パートタイムや「アルバイト」職員が含まれているため、自治体のほうがより高い結果となっている。
- ② 技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務、内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされたものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には、時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のための国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	学歴	菊池市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	141,900 円	146,700 円	— 円
		円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	244,300 円	283,967 円	359,800 円
	高校卒	206,567 円	258,700 円	306,422 円
技能労務職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	206,800 円	— 円	277,500 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

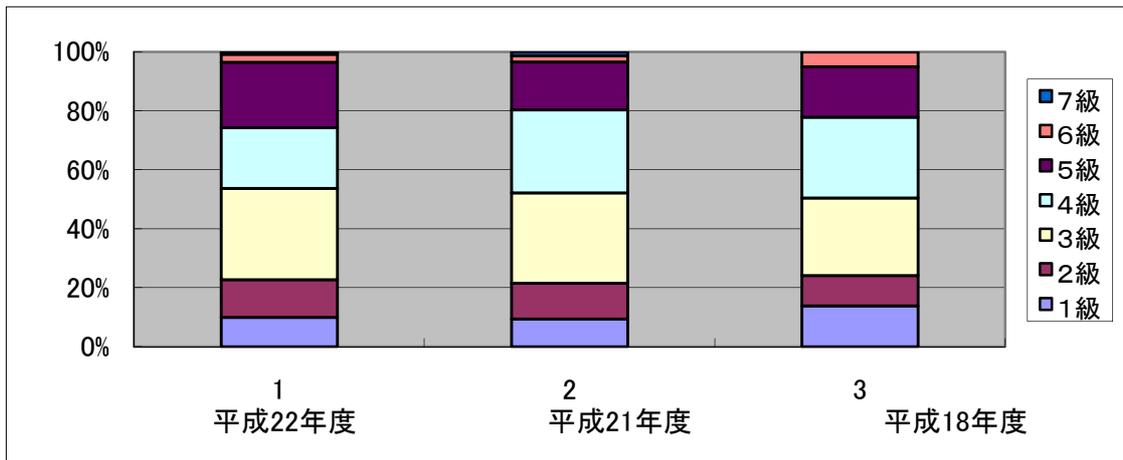
(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	37 人	9.9 %
2 級	主事・技師	48 人	12.8 %
3 級	係長・参事・主任	116 人	31.0 %
4 級	課長補佐・係長・参事	77 人	20.6 %
5 級	課長・室長・審議員・課長補佐	83 人	22.2 %
6 級	部長・総括審議員・首席審議員・次長・課長	10 人	2.7 %
7 級	部長	3 人	0.8 %
合計		374 人	100.0 %

(グラフ用)

	22	21	18
1級	9.9	9.4	47
2級	12.8	12.1	35
3級	31	30.7	89
4級	20.6	28.1	93
5級	22.2	16.3	58
6級	2.7	2.1	17
7級	0.8	1.3	0

- (注) 1 菊池市の例規に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 平成18年 8級制から7級制に変更している。(旧給料表の 1級及び2級 並びに 4級及び5級 をそれぞれ統合)



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・自己申告(自己評価)及び所属長からの内申を考慮して実施
 ・現在、新人事評価制度における評価の試行を実施しており、現在の状況を検証して、評価者の公平・公正な評価と適正な処遇に向けたトレーニング等を積み重ねながら本格導入に向けて対応していきたい。
 ※ 評価の区分 …… 目標達成評価(業績評価)・業務過程評価(能力評価・執務態度評価)により実施

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

菊池市		熊本県		国	
一人当たり平均支給額	21 年度 1,451 千円	一人当たり平均支給額	21 年度 1,666 千円	—	
(21 年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分		(21 年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分		(21 年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分	
勤勉手当 1.40 月分 (0.7) 月分		勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分		勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5 ~ 15 %		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 15 ~ 25 %		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 10 ~ 25 %	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【 参 考 】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

<ul style="list-style-type: none"> ・自己申告(自己評価)及び所属長からの内申を考慮して実施 ・現在、新人事評価制度における評価の試行を実施しており、現在の状況を検証して、評価者の公平・公正な評価と適正な処遇に向けたトレーニング等を積み重ねながら本格導入に向けて対応していきたい。 ※ 評価の区分・・・目標達成評価(業績評価)・業務過程評価(能力評価・執務態度評価)により実施
--

(2) 退職手当 (平成 22 年4月1日 現在)

菊池市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 20 % 加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 20 % 加算)	
退職時特別昇給	なし				
一人当たり平均支給額	11,042 千円	23,812 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、(21)年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成 22 年4月1日 現在)

支給実績 (21 年度決算)	392 千円		
支給職員1人当たり平均支給額 (21 年度決算)	392,000 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都(特別区)	17 %	1 人	18 %
大阪府(大阪市)	14 %	1 人	15 %
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成 22 年4月1日 現在)

支給実績 (21 年度決算)		1,023	千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (21 年度決算)		27,649	円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21 年度決算)		8.6	%
手当の種類 (手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員	左記の職員に対する支給単価
税務職員手当	税務課職員	税の賦課徴収業務	月額 2,000 円
徴収手当	徴収のため外勤した職員	市税、介護保険料、保育料等の徴収業務	日額 500 円
感染症等防疫作業手当	感染症等防疫作業に従事した職員	感染症防疫作業	日額 500 円
福祉業務手当	福祉事務所(保護係)職員	福祉事務所の保護に係る業務	月額 3,300 円
福祉業務手当 (老人ホーム こすもす荘)	看護師・介護士	夜間介護等のための業務	月額 3,000 円 ※20年度より、支給はなし
福祉業務手当 (老人ホーム つまごめ荘)	生活相談員・介護士 介護支援専門員	生活相談、介護及び介護支援の業務	月額 3,000円 ~ 7,000円
行旅病人保護作業及び 行旅死亡人収容作業手当	保護作業及び収容作業に従事した職員	行旅病人の保護作業	日額 800円
		行旅死亡人の収容作業	日額 1,600円

(5) 時間外手当

支給実績 (21 年度決算)	62,346	千円
職員 1人当たり平均支給年額 (21 年度決算)	173	千円

(6) その他の手当 (22 年4月1日 現在)

項目 手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度異なる内容	支給実績 (21 年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (21 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ① 配偶者 13,000 円 ② その他の扶養親族 6,500 円/人	同	—	千円 54,924	円 230,773
住居手当	① 持家の場合 1,000 円 (新築、購入後、5年間) 2,500 円 ② 借家の場合 27,000円 以内	一部異なる	持家の場合	千円 23,999	円 121,207
通勤手当	自動車等を使用する場合 2,000円 ~ 24,500円 バス等(公共交通機関)を使用する場合 運賃に応じて、55,000円まで	同	—	千円 16,608	円 53,060
管理職手当	管理監督の地位にある職員 部長 55,000円 部長級等 50,000円 次長級等 46,000円 課長 40,000円 審議員 28,000円	同	—	千円 31,321	円 435,013
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員	同	—	千円 0	円 0
宿日直手当	宿直勤務または、日直勤務を命じられた職員	同	—	千円 6	円 6,300
管理職特別勤務手当	管理職手当で支給対象職員が臨時または、緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 12,000円 以内	同	—	千円 36	円 36,000

6 特別職の報酬等の状況

(平成22年4月1日 現在)

区分		給料月額等			
給料	市区町村長	805,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額		
	副市区町村長	629,000 円	1,014,000 円	401,500 円	
	収入役	— 円	822,000 円	399,600 円	
報酬	議長	394,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額		
	副議長	358,000 円	543,000 円	305,000 円	
	議員	339,000 円	503,000 円	250,000 円	
期末手当	市区町村長 副市区町村長 収入役	(21年度支給割合) 3.05 月分			
	議長 副議長 議員	(21年度支給割合) 3.05 月分			
退職手当	市区町村長	(算定方法)	(1期の手順額)	(支給時期)	
	副市区町村長	805 千円 × 在職年 × 5.0	16,100,000 円	任期毎	
	収入役	629 千円 × 在職年 × 2.9	7,296,400 円	任期毎	
	備考	千円 × 在職年 ×	0 円		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 収入役については、平成21年7月8日より廃止となる。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日 現在) 4月1日現在人口 51,757 人

部門	区分	職員数 人		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 22 年度	平成 21 年度		
普通会計部門	議会	6	6	0	
	総務	113	118	△ 5	事務事業見直し
	税務	28	27	1	事業の充実
	民生	77	78	△ 1	退職者不補充
	衛生	24	23	1	事業の充実
	労働	0	0	0	
	農林水産	54	53	1	事業の充実(ブランド推進の強化)
	商工	10	10	0	
	土木	41	45	△ 4	事務事業見直し
	計	353	360	△ 7	参考 人口 1万人当たり職員数 68.20 人 (類似団体の1万人当たりの職員数 65.51 人)
	教育部門	72	73	△ 1	退職者不補充
	消防部門	0	0	0	
	小計	425	433	△ 1	参考 人口 1万人当たり職員数 82.11 人 (類似団体の1万人当たりの職員数 88.52 人)
公営企業等	水道	9	9	0	
	下水道	15	15	0	
	その他	73	76	△ 3	調理部門の民営化
	小計	97	100	△ 3	
合計		522	533	△ 11	<参考> 人口1万人当たり職員数 101 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。

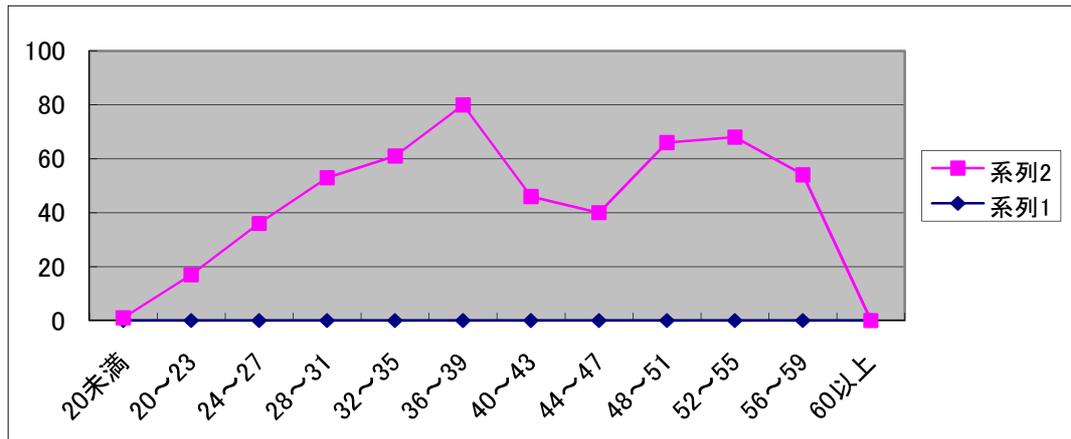
(2) 年齢別職員数構成の状況

(各年4月1日 現在)

区分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳
職員数	1 人	17 人	36 人	53 人	61 人	80 人	46 人	40 人	66 人	68 人	54 人
区分	60歳 以上	計									
職員数	0 人	522 人									

(グラフ入力用)

区分	20未 満	20～ 23	24～ 27	28～ 31	32～ 35	36～ 39	40～ 43	44～ 47	48～ 51	52～ 55	56～ 59	60以 上	計
(単位:歳)													
職員数	1	17	36	53	61	80	46	40	66	68	54	0	522



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

(単位 : 人 ・ %)

部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去 5年間の増減数(率)
一般行政	403	397	388	371	360	353	△ 50 (△ 12.4 %)
教育	91	93	87	79	73	72	△ 19 (△ 20.9 %)
警察	0	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)
普通会計(計)	494	490	475	450	433	425	△ 69 (△ 14.0 %)
公営企業等会計(計)	119	111	108	105	100	97	△ 22 (△ 18.5 %)
総合計	613	601	583	555	533	522	△ 91 (△ 14.8 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営事業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分 年度	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 平成 20 年度総費用に占める 職員給与費比率
平成 21 年度	千円 369,811	千円 73,454	千円 42,153	千円 11.4	% 10.8

区分 年度	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費(B/A)	(参考) 平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)		
平成 21 年度	人 6	千円 22,919	千円 3,348	千円 8,801	千円 35,068	千円 5,845	千円 5,745

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 21 年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成 22 年 4月 1日 現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
菊池市	43.5 歳	320,939 円	489,683 円
市町村平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

菊池市				(一般行政職・団体平均等)			
一人当たり平均支給額		平成 21 年度		一人当たり平均支給額		平成 21 年度	
1,467		千円		1,609		千円	
(21 年度支給割合)				(21 年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当			期末手当	勤勉手当		
3.0 月分	1.45 月分			3.0 月分	1.45 月分		
(1.6) 月分	(0.75) 月分			(1.6) 月分	(0.75) 月分		
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職務上の段階、職務の級による加算措置				職務上の段階、職務の級による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成 22 年4月1日 現在)

菊池市				(一般行政職・団体平均等)			
(支給率)		自己都合		(支給率)		自己都合	
勤続 20 年	23.50 月分	勤奨・定年	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	勤奨・定年	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分		41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分		41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分		59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分		59.28 月分
最高限度額	59.28 月分		59.28 月分	最高限度額	59.28 月分		59.28 月分
その他の加算措置				その他の加算措置			
(退職時特別昇給 なし)				(退職時特別昇給 なし)			
一人当たり平均支給額				一人当たり平均支給額			
0 千円		0 千円		15,624 千円		千円	

(注) 退職手当に 1人当たり平均支給額は、21 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (22 年4月1日 現在)

支給実績 (年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給額 (年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (平成 22 年4月1日 現在)

支給実績 (21 年度決算)		0 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (21 年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21 年度決算)		0 %	
手当の種類 (手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員	左記の職員に対する支給単価
徴収手当	徴収のため外勤した職員	水道料金の徴収業務	日額 500 円

オ 時間外勤務手当 (平成 22 年4月1日 現在)

支給実績 (21 年度決算)	705 千円
職員 1人当たり平均支給年額 (21 年度決算)	141 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成 22 年4月1日 現在)

区分 手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (21 年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (21 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 * 配偶者 13,000 円 * その他の扶養親族 6,500 円/人	同	—	千円 926	円 231,500
住居手当	* 持家の場合 1,000 円 (新築、購入後、5年間) 2,500 円 * 借家の場合 27,000円 以内	一部異なる	持家に係る場合 支給期間	千円 630	円 210,000
通勤手当	自動車等を使用する場合 2,000円 ~ 24,500円 バス等を使用する場合 運賃に応じて、55,000円まで	同	—	千円 410	円 68,333
管理職手当	管理監督の地位にある職員 部長 55,000円 部長級等 50,000円 次長級等 46,000円 課長 40,000円 審議員 28,000円	同	—	千円 497	円 497,000
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない 事情により配偶者と別居し、単身 で生活する職員	同	—	千円 0	円 0
宿日直手当	宿直勤務または、日直勤務を 命じられた職員	同	—	千円 0	円 0
管理職特別 勤務手当	管理職手当で支給対象職員が臨時 または、緊急の必要等により週休日 等に勤務した場合 12,000円 以内	同	—	千円 0	円 0